

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	62,358	36,520	111,687
経常利益(百万円)	3,780	2,819	4,887
四半期(当期)純利益(百万円)	2,256	1,610	2,484
純資産額(百万円)	-	60,259	58,670
総資産額(百万円)	-	86,784	84,259
1株当たり純資産額(円)	-	119,015.38	115,956.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,525.38	3,230.08	4,797.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	68.4	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	735	-	7,674
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,645	-	3,465
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	711	-	8,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	23,929	25,550
従業員数(人)	-	1,699	1,570

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株エクシード	東京都 渋谷区	74	情報システム基盤の企画・ 設計・構築サービス及び サーバーサービスの提供	34.0	当社のクラウドコンピュー ティング事業の一部を受託し ております。

(注)緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合については、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,699
---------	-------

(注)従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,412
---------	-------

(注)従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
ネットワーク機器商品群	18,354
ネットワークコンピューティング商品群	602
メディア商品群	1,840
サービス商品群	3,325
合計	24,123

- (注) 1. サービス商品群には、外注費が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ネットワーク機器商品群	23,110	15,518
ネットワークコンピューティング商品群	816	819
メディア商品群	2,473	2,962
サービス商品群	7,508	22,426
合計	33,907	41,727

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
ネットワーク機器商品群	24,850
ネットワークコンピューティング商品群	632
メディア商品群	1,812
サービス商品群	9,224
合計	36,520

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	8,903	24.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における受注高は、339億7百万円となりました。マーケット別内訳は、企業セクター（製造・非製造業：E P系）が89億85百万円、通信事業者・インターネットサービスプロバイダーセクター（S P系）が175億71百万円、また、公共関連（公共系）は73億51百万円となりました。なお、ネットワーク機器等及びサービス事業（施工を含む運用管理等）別の受注高は、ネットワーク機器等が250億72百万円、サービス事業は88億35百万円となりました。

このような受注動向を受けて、当第2四半期連結会計期間における売上高は、365億20百万円となりました。マーケット別内訳は、E P系が92億86百万円、S P系が193億72百万円、公共系は78億61百万円となりました。なお、ネットワーク機器等及びサービス事業別の売上高は、ネットワーク機器等が261億90百万円、サービス事業は103億30百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における損益の状況は、売上原価が278億72百万円となったため、売上総利益は86億48百万円（売上総利益率23.7%）となりました。また、販売費及び一般管理費が59億45百万円となった結果、営業利益は27億3百万円となり、経常利益は28億19百万円、四半期純利益は16億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、239億29百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ39億7百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28億34百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を28億13百万円計上したほか、たな卸資産の減少により28億99百万円収入が増加し、一方で、売上債権の回収による収入が87億60百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億16百万円の支出となりました。これは主に、保守用部材の取得や社内システムの構築等で7億73百万円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円の支出となりました。これは配当金の支払いにより93百万円、リース債務の支払いにより62百万円それぞれ支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	LPG BUILDING,24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	51,506	9.33
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	31,Z.A.BOURMICH,L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	50,417	9.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,451	8.05
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	27,636	5.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ーティブ銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,387	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,872	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,560	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,896	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,455	2.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,200	1.30
計	-	261,380	47.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が53,355株あります。

2. 野村証券株式会社から平成20年9月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び平成20年9月19日付で提出された訂正報告書により、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	645	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	3,070	0.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	16,334	2.96
計	-	20,049	3.63

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成20年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	3,646	0.66
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK	11,211	2.03
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 U.S.A.	5,100	0.92
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street,New York,New York 10004,U.S.A.	932	0.17
ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	2,586	0.47
計	-	23,475	4.25

4. 大和証券投資信託委託株式会社から平成20年7月22日付で提出された大量保有報告書により、平成20年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	27,264	4.94
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	688	0.12
計	-	27,952	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,545	498,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	498,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	53,355	-	53,355	9.67
計	-	53,355	-	53,355	9.67

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式53,355株は、実質的に所有している株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	136,000	132,000	126,000	156,500	164,600	150,900
最低(円)	114,000	111,000	111,000	117,000	138,600	128,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,932	10,554
受取手形及び売掛金	31,199	31,773
有価証券	14,996	14,996
商品	12,646	8,920
未着商品	346	394
未成工事支出金	2,898	3,248
貯蔵品	11	6
繰延税金資産	904	908
その他	3,196	2,113
貸倒引当金	49	5
流動資産合計	75,081	72,910
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5,085	4,758
その他	547	520
有形固定資産合計	5,632	5,278
無形固定資産		
のれん	4	6
その他	1,559	1,658
無形固定資産合計	1,563	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	942
繰延税金資産	2,147	2,215
その他	1,682	1,490
貸倒引当金	327	243
投資その他の資産合計	4,507	4,405
固定資産合計	11,703	11,349
資産合計	86,784	84,259

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,697	16,519
リース債務	212	19
未払金	1,306	1,477
未払法人税等	1,577	1,183
前受金	5,642	4,405
賞与引当金	889	737
役員賞与引当金	-	27
その他	996	1,146
流動負債合計	26,324	25,516
固定負債		
リース債務	189	16
長期未払金	4	47
その他	7	8
固定負債合計	201	72
負債合計	26,525	25,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	35,502	33,870
自己株式	7,702	7,702
株主資本合計	59,533	57,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	55
繰延ヘッジ損益	179	146
評価・換算差額等合計	199	90
少数株主持分	924	860
純資産合計	60,259	58,670
負債純資産合計	86,784	84,259

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	62,358
売上原価	47,267
売上総利益	15,091
販売費及び一般管理費	11,505
営業利益	3,585
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	1
持分法による投資利益	30
関係会社業務受託収入	0
為替差益	37
団体保険配当金	32
出資金運用益	13
その他	14
営業外収益合計	201
営業外費用	
支払利息	6
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	3,780
特別利益	
投資有価証券売却益	150
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	150
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	3,920
法人税、住民税及び事業税	1,453
法人税等調整額	146
法人税等合計	1,600
少数株主利益	64
四半期純利益	2,256

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	36,520
売上原価	27,872
売上総利益	8,648
販売費及び一般管理費	5,945
営業利益	2,703
営業外収益	
受取利息	34
持分法による投資利益	11
関係会社業務受託収入	0
為替差益	43
団体保険配当金	32
その他	2
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	4
出資金運用損	3
その他	0
営業外費用合計	7
経常利益	2,819
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,813
法人税、住民税及び事業税	1,400
法人税等調整額	231
法人税等合計	1,168
少数株主利益	35
四半期純利益	1,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,920
減価償却費	1,436
のれん償却額	1
賞与引当金の増減額(は減少)	151
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	127
受取利息及び受取配当金	73
持分法による投資損益(は益)	30
支払利息	6
投資有価証券売却損益(は益)	150
売上債権の増減額(は増加)	1,728
たな卸資産の増減額(は増加)	3,332
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,029
仕入債務の増減額(は減少)	828
未払消費税等の増減額(は減少)	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	146
その他	76
小計	1,693
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	6
法人税等の支払額	1,071
その他	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,128
無形固定資産の取得による支出	401
投資有価証券の売却による収入	159
子会社設立による支出	50
関係会社株式の取得による支出	86
貸付けによる支出	6
貸付金の回収による収入	5
出資金の回収による収入	2
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	89
配当金の支払額	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,621
現金及び現金同等物の期首残高	25,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,929

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 平成20年9月に㈱エクシードの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用の関連会社を含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法による原価法、また、未成工事支出金は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債並びに損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、16,408百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、15,973百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	4,323百万円
賞与引当金繰入額	693
貸倒引当金繰入額	147
賃借料	1,032
減価償却費	666
のれん償却額	1

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,138百万円
賞与引当金繰入額	172
貸倒引当金繰入額	147
賃借料	514
減価償却費	345
のれん償却額	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	8,932
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,996
現金及び現金同等物	<u>23,929</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 551,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 53,355株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	623	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社創立20周年記念配当500円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	423	850	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	119,015.38円	1株当たり純資産額	115,956.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,259	58,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	924	860
(うち少数株主持分)	(924)	(860)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	59,334	57,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	498,545	498,545

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,525.38円	1株当たり四半期純利益金額	3,230.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,256	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,256	1,610
期中平均株式数(株)	498,545	498,545

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

(子会社の設立)

当社は、平成20年10月24日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、平成20年11月4日に設立いたしました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 ネットワンパートナーズ株式会社
- (2) 本店所在地 東京都品川区
- (3) 設立年月日 平成20年11月4日
- (4) 主要な事業内容 ネットワークインテグレーション事業
- (5) 資本金 400百万円
- (6) 出資比率 当社100%

2. 設立の目的

当社グループの継続的な成長を目的として、現パートナー事業グループを発展させる方向で、これまで対応できていなかった市場及びお客様の開拓を、パートナー企業様と協業して展開するため。

2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 423百万円

(2) 1株当たりの金額 850円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。